

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	6,006	5,839	25,264
経常利益 (百万円)	142	82	804
四半期(当期)純利益 (百万円)	86	48	255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	115	60	337
純資産額 (百万円)	10,780	10,980	10,919
総資産額 (百万円)	24,297	23,761	24,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.56	6.56	34.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	45.8	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	228	254	1,198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△634	△169	△1,161
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	415	△144	△3
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,025	977	1,040

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響により消費は弱含んだものの、政府の経済対策を下支えに企業収益は引き続き改善が進み、景気は概ね緩やかな回復基調を維持してまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、前連結会計年度に取り扱いを開始した新規業務が寄与した反面、契約終了に伴い一部有力荷主との取引が縮小したことや飲料、家電等の夏物商品の取り扱いが伸びを欠いたことなどが影響し、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は58億39百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面におきましては、上記の取引縮小の影響、斯業における乗務員不足や燃料価格の上昇に伴う輸送採算の低下、とりわけ備車差益の悪化、一部新規事業の安定稼働化の遅れなどにより、営業利益は97百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益は82百万円（前年同期比41.9%減）、四半期純利益は48百万円（前年同期比43.2%減）と、いずれも減益を余儀なくされました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は58億1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。その内訳は、輸送部門が36億77百万円（前年同期比1.8%減）、倉庫部門が21億24百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

その他（不動産事業）は37百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、5億41百万円減少の237億61百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金、電子記録債権、建物及び構築物が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、6億2百万円減少の127億80百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び営業未払金、未払法人税等、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、61百万円増加の109億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億77百万円となり、前連結会計年度末より63百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億54百万円（前年同期比25百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少額3億40百万円、法人税等の支払額1億89百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益82百万円、減価償却費1億65百万円、売上債権の減少額4億62百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億69百万円（前年同期比4億64百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、その他の投資による支出77百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億44百万円（前年同期は4億15百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億75百万円に対し、長期借入金の返済による支出3億1百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額59百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 84,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,459,200	74,592	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,592	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	—	84,900	1.12
計	—	84,900	—	84,900	1.12

(注) 当社は、平成26年6月30日現在で自己株式84,922株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%）を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040	1,026
受取手形及び営業未収入金	3,359	3,164
電子記録債権	646	374
販売用不動産	79	79
繰延税金資産	68	68
その他	268	273
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	5,448	4,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,325	4,267
機械装置及び運搬具（純額）	259	273
土地	11,170	11,170
その他（純額）	116	112
有形固定資産合計	15,871	15,824
無形固定資産	769	731
投資その他の資産		
投資有価証券	465	500
繰延税金資産	184	138
その他	1,620	1,647
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	2,212	2,228
固定資産合計	18,853	18,785
資産合計	24,302	23,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,351	2,008
短期借入金	3,244	3,480
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	201	41
賞与引当金	129	47
その他	550	700
流動負債合計	6,578	6,378
固定負債		
社債	300	250
長期借入金	5,718	5,457
退職給付に係る負債	448	364
その他	336	329
固定負債合計	6,804	6,401
負債合計	13,383	12,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,348	8,398
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,659	10,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	155
為替換算調整勘定	42	35
退職給付に係る調整累計額	△24	△20
その他の包括利益累計額合計	152	170
少数株主持分	106	100
純資産合計	10,919	10,980
負債純資産合計	24,302	23,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	6,006	5,839
営業原価	5,669	5,569
営業総利益	337	269
販売費及び一般管理費	※ 170	※ 172
営業利益	166	97
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	1	—
受取保険金	—	3
その他	5	5
営業外収益合計	9	12
営業外費用		
支払利息	27	23
その他	6	3
営業外費用合計	34	26
経常利益	142	82
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	143	82
法人税等	60	34
少数株主損益調整前四半期純利益	82	47
少数株主損失(△)	△3	△1
四半期純利益	86	48

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	20
為替換算調整勘定	21	△11
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	32	12
四半期包括利益	115	60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	66
少数株主に係る四半期包括利益	5	△5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143	82
減価償却費	148	165
支払利息	27	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
有形固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	15	462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22	△340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	81
その他	31	△9
小計	346	465
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△29	△25
法人税等の支払額	△92	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425	△46
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△217	△43
その他	5	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	304	275
長期借入れによる収入	550	—
長期借入金の返済による支出	△325	△301
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△59	△59
その他	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	△144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	△63
現金及び現金同等物の期首残高	1,016	1,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,025	※ 977

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が60百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	177百万円	88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
給料手当及び福利費	103百万円	105百万円
賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	7	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,025百万円	1,026百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△49
現金及び現金同等物	1,025	977

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,965	41	6,006	—	6,006
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,965	41	6,006	—	6,006
セグメント利益	278	26	305	△138	166

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,801	37	5,839	—	5,839
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,801	37	5,839	—	5,839
セグメント利益	213	23	236	△138	97

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円56銭	6円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	86	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	86	48
普通株式の期中平均株式数(株)	7,461,078	7,461,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、第49期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………59百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成26年6月6日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。